

令和7年度 スマートウェルネスシティ調査特別委員会 地方都市行政視察調査報告書（案）

1 訪問先及び調査事項

調査日	訪問先	調査事項
令和8年1月15日	京都府京都市	歩くまち・京都及びプラスせんぽについて
令和8年1月16日	京都府八幡市	やわたスマートウェルネスシティ計画について

2 調査内容

京都府京都市

1. 視察経過

京都市役所を訪問し、調査事項について担当職員から説明を受け、質疑応答を行った。

2. 主な説明内容

視察テーマ：歩くまち・京都及びプラスせんぽについて

【調査事項】

（1）歩くまち・京都について

市では、市民生活のマイカー依存の高まりや、観光シーズンに観光客が自動車で入浴することなどにより、交通渋滞が発生するとともに、まちの活力や魅力の低下、地球温暖化や景観などの諸問題が深刻化しており、クルマを重視したまちと暮らしから、「歩く」ことを中心とした暮らしに転換することが不可欠となっていた。

このことから、平成22年1月、市民、観光客、事業者、行政が一体となって取組を推進するための行動規範として「歩くまち・京都」憲章を策定し、あわせて市の交通まちづくりのマスタープランとして「歩くまち・京都」総合交通戦略を策定した。

策定以降、社会情勢や交通課題の変化に伴い、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の更なる進化が不可欠となり、令和3年11月に「歩くまち・京都」総合交通戦略2021を策定した。

①「歩くまち・京都」実現のための3つの柱

柱1：持続可能なまちづくりを実現する公共交通ネットワークの形成（「公共交通ネットワーク」の取組）

柱2：誰もが「出かけたくなる」歩行者優先の魅力的なまちづくり（「まちづくり」の取組）

柱3：歩いて楽しい暮らしを大切にするスマートなライフスタイルの更なる促進（「ライフスタイル」の取組）

②指標・目標数値

非自動車分担率を85%以上とすることを目標とし、市民・事業者・行政が連携し、来訪者とともにたゆむことなく取組を推進しており、各主体が「歩くまち・京都」の理念や憲章を共有し、一体となって戦略に掲げる取組を進めている。

京都市独自調査の結果、非自動車分担率は令和5年度時点で79.4%であり、過去最高の水準となっている。

③四条通歩道拡幅事業（「まちづくり」の取組）

「歩くまち・京都」のシンボルプロジェクトとして、人と公共交通優先の「歩いて楽しい」四条通を目指し、車と歩行者の空間配分を見直し、歩道を拡幅した。

※事業費19.9億円（うち国費8.2億円）

【具体的な整備内容】

○歩道の拡幅

- ・車線数の減（4車線→2車線）
- ・歩道幅員の増（幅員3.5m→6.5m）

○テラス型バス停の設置、バス停の集約（16か所→4か所）

○沿道アクセススペースの整備（15か所、32台分）、タクシー乗り場の設置（2か所、7台分）

【整備の効果】

- 整備前（平成18年）と整備後（平成27年）の比較で、自動車交通量が約4割減少
令和元年度からの4年間で59万3,419台（一日あたり1,625台）減少

④「歩いて楽しいまちなか」ゾーンの整備（「まちづくり」の取組）

都心の細街路の状況として、「多数の通過車両が走行している」、「歩行者が白線からはみ出して通行している」、「通学路としての安全性が損なわれている」といった課題があり、「歩いて楽しいまちなかゾーン」として、丸太町通（北）、五条通（南）、河原町通（東）、堀川通（西）を整備することとした。

【整備の目的・概要】

○細街路における優先順位

歩行者 > 自転車 > 自動車

○「歩いて楽しいまちなかゾーン」整備の目的

- ・安心でゆとりのある歩行空間の確保
- ・自動車の走行速度を抑制
- ・自転車の交通秩序の整序化

○「歩いて楽しいまちなかゾーン」整備の主な概要

- ・カラーラインの設置
- ・ゾーン出入口への看板設置
- ・ゾーン出入口部のカラー舗装

⑤モビリティ・マネジメント（「ライフスタイル」の取組）

【「歩くまち・京都」憲章の普及啓発】

○印刷物への憲章の掲載

○小学校、中学校、高校での周知

○イベント会場での周知・啓発

【地域・教育現場と連携したモビリティ・マネジメント】

○地域住民が主体となり実施する、公共交通利用促進等のモビリティ・マネジメント事業に対し、事業実施に係る経費を支援

○市内の全小中学校や総合支援学校に配付している環境副読本「わたしたちの環境」「私たちと地球環境」に、公共交通利用に係る内容を掲載

【バス路線維持支援対象路線のモビリティ・マネジメント】

○バス路線運航維持に対する支援

市域内を運行するバス事業者等を対象に、路線収支が赤字であることなどの要件を満たす路線への補助を実施

○モビリティ・マネジメントに対する支援

沿線の地域住民、バス事業者、市が一体となって実施するモビリティ・マネジメントの取組に係る必要経費に対し、補助を実施（補助率1／2）

（2）プラスせんぼについて

市の健康課題として、定期的な運動（週2回以上）を行っている人の割合が、男女とも25～44歳の年齢層が他の年齢層より低いということがあった。令和3年度に実施した京都市健康づくりアンケートにおいて、定期的な運動を行っていない理由について「時間が取れないから」や「めんどうだから」という回答が高い割合を占めていた。

京都市民健康づくり推進会議(*1)において、「歩行」をテーマに取組を進めることとした。健康長寿のまち・京都市民会議(*2)では、歩行の促し方を議論し、現状よりも一日の歩数を1,000歩増やす「プラスせんぼ」をキャッチフレーズに、市民ぐるみ運動として歩行を促す取組を実施している。

*1：学識経験者等の専門的見地から、「京都市健康長寿・口腔保健・食育推進プラン」の進捗状況を点検し、推進する会議

*2：90の幅広い市民団体、関係機関等が参画し発足した。役員による理事会の開催や、構成団体による専門部会の開催等、市の施策と連携しながら、各構成団体内で活発な活動が行われている。

①プラスせんぼ推進に向けた主な取組

【京都市健康づくり応援サイト「京・けんこうひろば」を通じた発信】

プラスせんぼの特設ページでは、ウォーキングイベントやウォーキングマップ、便利なアプリの紹介等の発信や、カテゴリー別に健康づくりに役立つ情報を掲載している。

【動画を通じた発信】

歩き方を紹介する動画及び各区役所・支所と連携し、市内の約1,000歩で歩けるルートを紹介する動画を作成。

【プロスポーツチームによる普及啓発】

若い世代をターゲットに、京都ハンナリーズ（プロバスケットボールチーム）の公式S

NSでの発信、選手やマスコットキャラクターと一緒にごみ拾い、啓発動画の作成・発信等を通して普及啓発を実施している。

【プラスせんぽ presents 歩いてたのしむ京都デジタルスタンプラリー（令和7年度）】

市内8か所の対象エリアをめぐることで、楽しみながら歩くことのできるイベントを実施。全スポットでデジタルスタンプを取得した参加者に対して、応募によるインセンティブを設けた。

事業周知とあわせたプラスせんぽの普及啓発として、チラシ・ポスターでの事業周知に加え、30歳代から60歳代までのアクティブユーザーが多いYouTube広告やGoogle広告を活用した。周知では、プラスせんぽの紹介動画や市HPへの誘導など、普及啓発を同時に実施した。

②健康長寿のまち・京都市民会議との連携

【健康ポイント事業「いきいきシニアポイント」】

プラスせんぽポイントを設定し、歩行促進と普及に取り組む。

【健康づくり推進者表彰「いきいきアワード」】

健康寿命の延伸に向けた健康づくり活動の奨励、普及、推進を図り、継続的な活動につなげることを目的として主体的に活動を行っている個人、団体等を表彰している。

【健康長寿のまち・京都市民会議総会の開催】

一部をいきいきアワード表彰式とし、プラスせんぽ賞など受賞者を表彰。

二部では、市民会議構成団体によるプラスせんぽなど健康づくりの取組発表や、有識者からの講演を実施。

【健康づくりイベント「イオンモールで健康ひろば」での啓発（令和6年9月）】

イオンモール京都桂川を無償で借り、健康づくりをテーマに啓発イベントを実施。

ポイントラリーや健康測定（骨密度測定、ベジチェック測定、血管年齢測定、握力測定）、熱中症対策啓発ブースを展開。

【市民公開講座の開催（令和7年6月）】

製薬会社と連携し、糖尿病に係る市民公開講座をイオンモールKYOTOで開催。糖尿病を予防する運動習慣や健康な食事に関する講演を通して、生活習慣改善の取組の重要性を促進した。

③産官学民の共創イベントにおける認知向上

【超ECO祭2025（令和7年11月）】

健康・医療と環境の資源の大切さを学び、身近な行動から持続可能な社会づくりを考える体験型イベントを実施。

本イベントでは、働き盛りの世代（参加者の約7割は20～50歳代）へのアプローチとして、「医療のエコ活動(*3)」との連携で「歩く」ことが自身の健康増進に、ひいては必要とする医療を支える行動につながるという新たな価値について啓発した。

*3：医療資源の大切さに気づき、一人ひとりができる「病気予防」・「適切な医療利用」などを通じて、必要とする医療を支える取組

3. 主な質疑応答

(1) 歩くまち・京都について

(問) 公共交通ネットワーク会議を開催しているが、事業者とは具体的にどのような事業連携をしているのか。

(答) 例えば、バス事業者どうしでは調整の難しかった課題を、会議を通じて市が間に入り、調整を進めることで、課題解決につながった。

(問) 様々なイベントが実施されているが、成果実績はどう分析しているのか。

(答) 市民意識調査をもとに分析している。

(問) プラスせんぼなどの個別事業との連携はあるのか。

(答) 歩くまち・京都の推進に関わる所管の部長級は、兼職で歩くまち京都推進室の担当部長を担っている。担当部長間で年1回程度会議を行い、情報共有をしている。

(問) 歩道拡幅の工事を行っている間は、混乱するような渋滞は起きなかったのか。

(答) 事前に広報を強化することで、混乱するような渋滞は発生しなかったと感じている。

(2) プラスせんぼについて

(問) 本事業の予算額はいくらか。

(答) 150万円であり、広報・啓発活動に係る費用の予算である。

(問) いきいきシニアポイントの参加者数は。

(答) 年4回に分けて募集しており、抽選により年間1万人が参加している。

(問) いきいきシニアポイントは対象を65歳以上としているが、若い世代を対象にしなかった理由は。

(答) プラスせんぼに関する事業を開始した当初は、18歳以上を対象として事業を行っていたが、参加者の大半が60歳以上であったことから、フレイル予防に焦点を当て、対象者を絞った。

(問) 民間企業と共同で行っているイベントの予算額はいくらか。

(答) 市の予算としては20万～30万円程度であり、基本的には民間企業に負担いただいている。

1. 視察経過

八幡市役所を訪問し、調査事項について担当職員から説明を受け、質疑応答を行った。

2. 主な説明内容

視察テーマ：やわたスマートウェルネスシティ計画について

【調査事項】

(1) 計画策定までの経緯

市では、人口減少や少子高齢化が進んでおり、国民健康保険加入者1人あたりの医療費は右肩上がり増加している。少子高齢化社会がもたらす社会保障費の増大等の課題解決に向け、健幸まちづくりの推進を掲げて活動するSWC首長研究会の存在を知り、平成25年10月に加盟した。加盟以降、同研究会での先行事例を踏まえた取組や、研究会の枠組みを活かした取組を複数実施している。

例1 やわた未来いきいき健幸プロジェクト（健幸ポイント事業）

→ 同研究会に加盟する複数自治体で実施された大規模実証事業をベースに、事業を設計。事業実施にあたり、同研究会に加盟する4つの自治体と連携し、地方創生推進交付金（現 デジタル田園都市国家構想交付金）を申請し、採択された。

例2 ママもまんなかプロジェクト（妊産婦向け事業）

→ 同研究会の発起人である筑波大学 久野譜也教授が、内閣府SIPのひとつ「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」のプロジェクトリーダーに任命されたことを受け、妊産婦の健康状態の改善と子育てに寛容な社会の実現に向け、妊産婦向けの教室実施や大規模なアンケート調査を実施している。

平成27年度時点で、市は健康増進計画が未策定であったため、SWC首長研究会での学びを踏まえ、当時全国的に例のなかった都市政策を含めた健康増進計画を策定することとした。計画期間は平成30年度から令和9年度までの10年間で、中間見直しを適宜行う（概ね5年）。

(2) やわたスマートウェルネスシティ（SWC）計画の概要

①計画策定に向けたアンケート調査

計画内で設定する目標値をはじめとした現状把握や、計画策定の基礎資料とするため、住民アンケートを実施。アンケートでは、健康に関する様々な設問に加え、住んでいる地域に関すること、理想的なまちについての考え方、社会活動への参加状況、普段の意識や暮らし方など、多岐にわたる項目を調査した。

②やわたSWC計画の策定

市が健幸まちづくりを推進していくための指針として、健康増進計画や食育推進計画を包含する「やわたSWC計画」を平成30年3月に策定。

【基本理念】

『豊かな自然・歴史文化の中で一人ひとりがいつまでも“健幸”で輝けるまち やわた』

【3つの基本目標】

1. 人の健幸づくり
2. まちの健幸づくり
3. 健幸づくり体制の構築

Q. なぜ、計画に都市政策を含む必要があるのか？

⇒○約7割を占める「健康無関心層」の行動を変えることが、社会保障費増加などの社会的課題を解決するためには必要である。

↓

○健康無関心層の行動変容を促す健康づくり事業は存在するが、行動変容につながる対象者の範囲は限定的である。

↓

○まちづくりは、健康無関心層を健康に関心がないまま健康にすることができる可能性を秘めている。

↓

○健やかで幸せに暮らすことができる市となるには、長期的な視点において、健康無関心層へのアプローチが必要不可欠であり、今までの健康づくりにはなかった新たな切り口から健康を捉えることで、結果として政策・アプローチ方法の幅が広がる。

↓

以上の理由により、住民の健幸を広義で捉え、都市環境や公共交通などの施策も健幸まちづくりの取組として計画に記載した。

③健幸まちづくりと市総合計画の関係

市の総合計画のサブタイトルは「Smart Wellness City, Smart Welcoming City」であり、6つの基本目標の一つに、「誰もが健康で幸せな“健幸のまち やわた”」を定めている。単に運動や食に関する記載だけでなく、地域コミュニティの充実、移動手段の確保、公園の整備、歩きたくなるまちづくり等を総合計画に記載した。

④やわたSWC計画の成果と改訂

③のとおり、総合計画に盛り込むことで、スマートウェルネスシティを市全体で取り組むという意識を醸成することができた。

計画の改定では、アフターコロナを見据えた取組を追加し、40～50歳代の運動不足対策や、大規模イベントを小規模開催への転換、孤立化防止等を進めることとした。

⑤今後の課題

まちの健幸づくり推進には時間を要するため、健康無関心層の行動を変えていくためには、さらなるまちの健幸づくりの推進が必要である。健幸ポイント事業などのソフト事業はうまく進められたが、健幸まちづくりはここからが勝負であると認識している。

「健幸まちづくりとモビリティハブを考える研究会」に加盟するなど、まちの健幸まちづくりに向けて取組を進めている。

(3) やわた未来いきいき健幸プロジェクトについて

歩くことを中心とした健康づくり活動に対しポイントを付与するインセンティブ事業で、令和元年度からスタート。

令和6年度末時点で約4,900人が参加しており、市の成人人口の8.5%に相当する。参加条件は20歳以上の市内在住・在勤の方で、参加費として1,000円を負担いただいている。

①ポイントの付与について

参加者は専用の活動量計またはスマホアプリで歩数を測定し、定期的に測定データの送信を行う。

参加者の歩数増加などの行動変容につなげるため、過去の事例を参考にポイントを設定した。

○歩数ポイント（毎日／月間）

毎日の歩数に対して1日あたり最大7ポイント付与

月間の平均歩数に対して1か月最大100ポイント付与

○データ送信ポイント

データ送信1回につき、25ポイント付与（月最大2回まで）

○健診受診ポイント

健診・人間ドックの受診で年間500ポイント付与

その他、市が実施するイベント等への参加ポイントを設定している。

貯めたポイントは1ポイント＝1円として、特典と交換可能。

※特典：Ｑｕｏカード（Ｐａｙ）、図書カード、寄付

②事業の特徴

ＩＣＴを活用した健康ポイント導入のネックとなっていた予算は、ＳＩＢ（民間からの外部資金調達を伴う成果連動型民間委託契約）の採用により、「地方創生推進交付金（現デジタル田園都市国家構想交付金）」を活用することで解消。

ＫＧＩ（重要目標達成指標）は、5か年計画として医療・介護給付費を単年度抑制効果額2.25億円に設定。

5年経過時の参加者目標を5,000人とし、各年度ＫＰＩ（重要業績評価指標）を設定して事業を推進している。

③医療費・介護給付費の抑制効果について

令和元年度からの事業参加者において、1人あたり年間21万9,000円の医療費・介護給付費の抑制効果を確認し、令和4年度の医療費・介護給付費において約2億7,000万円の抑制効果があった。

令和元年度及び令和2年度からの事業参加者において、事業に参加していない集団と比較して要介護1以上の認定を新たに受けるリスクが70%以上軽減されていることも確認した。

④今後の事業実施について

○予算面

- ・新規申込者が継続していること、参加者から好評を得ていることなどから、市単費での継続が決定した。
- ・イベントによるポイント付与時の原資を、企業からの協賛金という形で受け入れている。
- ・事業補助金として、75歳以上の方に係る経費を、後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業補助金で申請している。

○事業の継続性

- ・参加者同士のつながりを失わせないため、オリジナルマークがついたスマホ用かばんをアプリ参加者に配付。

(4) SWC-AIについて

やわたSWC計画において、「データに基づいた施策評価と施策立案が推進されるまち」を目指す姿として定めている。しかし、データ分析は職員の人事異動や他業務の動向に左右されやすく、職員負担が大きくなってしまう。

↓

分析作業として一番負担となる箇所を外部委託することで、データを活用することに注力できるようにした。これにより、自治体において担当者が変わっても同じレベルで分析が可能となった。

【健幸クラウドシステム（現 SWC-AI）】

- 国民健康保険、後期高齢者医療保険の被保険者のレセプトデータや健診データ等を登録し、情報を一元化して分析が可能
- システム開発元（外部委託先）でAIを活用して分析を実施
自治体が希望する分析内容についても分析依頼が可能
- 独自アンケート調査の結果などから、まちづくり政策の効果についても評価が可能
- 自治体を小学校区単位に分類して分析ができ、小学校区ごとの現状・課題の把握が可能
- 施策参加状況を登録することで、施策参加群と非参加群の比較による施策効果分析が可能

(5) その他健康施策について

①やわたミドルクラブ

新型コロナウイルス感染症の流行により、特に40～50歳代に、運動不足による健康二次被害が出ていることが判明した。これまで以上に若年層へのアプローチに注力する必要があるが、対象者は問題意識が低く、取組への参加継続率が低いことや、行政の取組は平日の日中が中心であることが課題としてあった。

↓

やわた未来いきいき健幸プロジェクトと並行する形で、3か月間のスポーツクラブへの通いを中心とした健康づくりに取り組む「やわたミドルクラブ」を令和4年度から実施。事業実施にあたり、市と健幸づくりに関する連携協定を結ぶ市内の総合型スポーツクラブ

に事業委託をしている。

参加者はやわた未来いきいき健幸プロジェクトへの参加とともに、対象期間中にスポーツクラブでの運動実施、栄養補給や休養の取り方について学習する。事業参加終了後も約15%がスポーツクラブ有料会員として運動を継続している。

②住民主体の介護予防教室の展開

行政が実施主体となる介護予防教室では、増え続ける高齢者をカバーすることは困難。

↓

住民主体の介護予防教室を展開することで、持続可能な多くの住民参加が可能となる。

⇒身体的なフレイル+社会的なフレイルの予防となる。

○元気アップ介護予防事業

- ・市が定期的に地域で活動する「元気アップ介護予防サポーター」の養成講座を実施
- ・養成した介護予防サポーターが地域で「元気アップ体操教室」を週1回の頻度で運営
- ・教室の参加者から1回500円の参加費を徴収し、自主財源で運営
- ・市内5会場で7教室を展開し、年間3,000名を超える方が参加

○ご近所筋トレ

- ・ご近所どうして集まってもらい、筋トレに励んでもらう目的で実施
- ・5人以上で週1回の頻度で集まることができる団体に筋トレ用DVDを配布
- ・市内27教室で約300名が活動中

3. 主な質疑応答

(問) SWC-AIを用いて、例えば何歩以上歩けば効果が出るかなども分析しているのか。

(答) 6,000歩以上で効果が顕著に出るという分析結果が出ている。

(問) SWC-AIのデータ分析は具体的にどのようにしているのか。

(答) 市が匿名データを委託事業者に送付し、委託事業者が分析している。

(問) やわた未来いきいき健幸プロジェクトの参加者に1,000円を負担いただいてることだが、それに対して市民から何か意見はあったか。

(答) 費用負担をしていただいた方が、より継続いただけるのではないかと考えており、それに対して特に意見は出なかった。

(問) やわた未来いきいき健幸プロジェクトにおいて、イベントによるポイント付与時の原資を企業から協賛金として受け入れているとのことだが、何社から受け入れたのか。

(答) 4社から受け入れた。参加いただく企業にとっても、イベントの参加者が増えるというメリットがあると考えている。

(問) 歩くことに関して何か力を入れていることはあるか。

(答) 石清水八幡宮駅の駅再開発の中で取り組みたいと考えている。

(問) 「健幸」という言葉を市民に浸透させることとして、何か行ったことはあるか。

(答) 例えば観光を「観幸」と呼ぶなど、市民に浸透しやすいような仕掛けを行っている。

(問) AIを導入したことで特に効果を感じたことは何か。

(答) 地区ごとに力を入れるべきテーマを発見できたことだと考えている。

(問) 女性施策に関して力を入れていることはあるか。

(答) 妊産婦向けの事業を進めたり、プレコンセプションケアに関する啓発に力を入れている。